平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名　株式会社シイエム・シイ　上場取引所　JQ
コード番号　2185　URL　http://www.cmc.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）龍山　真澄
問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長　（氏名）成田　克己　TEL 052-322-3351
四半期報告書提出予定日　平成22年2月5日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,546	△23.3	219	△58.7	234	△55.6	166	△51.8
21年9月期第1四半期	3,322	—	531	—	528	—	345	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	74.30	73.98
21年9月期第1四半期	166.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	9,476	7,532	79.5	3,357.34
21年9月期	9,908	7,453	75.2	3,321.91

（参考）自己資本　22年9月期第1四半期　7,532百万円　21年9月期　7,453百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年9月期	—				
22年9月期（予想）		0.00	—	60.00	60.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,154	△25.8	224	△79.2	236	△78.1	174	△72.5	77.95
通期	11,682	△6.6	862	△42.9	886	△42.3	561	△37.5	250.18

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

［（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。］

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年9月期第1四半期	2,243,600株	21年9月期	2,243,600株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年9月期第1四半期	2,243,600株	21年9月期第1四半期	2,072,404株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1．　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の製造業において業績の回復が見られたものの、企業収益と雇用情勢の悪化からデフレ傾向が続くなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育分野の拡大など様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、主要なお取引先から新規開拓先にいたるまで受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,546百万円（前年同四半期比23.3％減）、営業利益219百万円（前年同四半期比58.7％減）、経常利益234百万円（前年同四半期比55.6％減）、四半期純利益166百万円（前年同四半期比51.8％減）となりました。

前年同四半期は、主力のカスタマーサポート・マーケティング分野において、自動車向けの取扱説明書や修理書などが過去最高水準で推移したものの、当期はその反動等もあり上記の結果となりました。

(マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、業務標準化、商品教育、販売教育等を行うインターナル・マーケティングは274百万円（前年同四半期比1.5％減）、販売促進、広告宣伝・広報、ブランド構築等を行うエクスターナル・マーケティングは188百万円（前年同四半期比58.7％減）となり、お取引先企業の予算縮小の影響を受けた結果となりました。自動車を中心に取扱説明書・修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、前述のとおり計画外物件の受注や既受注物件での追加受注等により前年同四半期が好調であったことに対し、今期はその反動等もあり1,427百万円（前年同四半期比26.9％減）にとどまりました。一方、取扱説明書等の印刷を行うトータルプリンティングは369百万円（前年同四半期比52.4％増）、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については50百万円（前年同四半期比2.3％増）となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,311百万円（前年同四半期比22.5％減）、営業利益は229百万円（前年同四半期比58.1％減）となりました。

(システム開発事業)

ソフトウエア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の減少に伴い売上高は235百万円（前年同四半期比31.1％減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

2．　連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、9,476百万円となり、前連結会計年度末より431百万円の減少となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加123百万円があったものの、売上債権の減少551百万円によるものであります。

なお、純資産は7,532百万円となり、自己資本比率は79.5％と前連結会計年度末と比べ4.3ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、3,566百万円（前連結会計年度末3,479百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは182百万円の収入（前年同四半期309百万円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額349百万円、賞与引当金の減少194百万円があったものの、売上債権の減少551百万円、税金等調整前四半期純利益293百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出（前年同四半期７百万円の収入）となりました。これは主として、子会社出資金の取得による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出６百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の支出（前年同四半期382百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額78百万円によるものであります。

３．　連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年11月６日付の「平成21年９月期決算短信」にて発表しました業績予想の変更はありません。

４．　その他

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウエア開発のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウエア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、当第１四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5.【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,274	3,479,019
受取手形及び売掛金	1,300,636	1,852,095
たな卸資産	750,986	627,183
その他	211,898	310,619
貸倒引当金	△3,920	△5,120
流動資産合計	5,825,876	6,263,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	537,913	548,018
機械装置及び運搬具（純額）	425,487	451,874
土地	1,769,793	1,769,793
その他（純額）	79,139	78,710
有形固定資産合計	2,812,333	2,848,396
無形固定資産	76,652	85,793
投資その他の資産		
その他	818,680	759,772
貸倒引当金	△57,512	△49,758
投資その他の資産合計	761,167	710,013
固定資産合計	3,650,154	3,644,204
資産合計	9,476,031	9,908,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,388	821,638
未払法人税等	4,000	367,500
賞与引当金	168,447	362,879
役員賞与引当金	－	84,700
その他	533,178	313,985
流動負債合計	1,510,014	1,950,704
固定負債		
退職給付引当金	230,214	272,085
役員退職慰労引当金	171,504	168,616
その他	31,769	63,558
固定負債合計	433,488	504,260
負債合計	1,943,503	2,454,964

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表（平成21年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,532,956	6,456,004
株主資本合計	7,506,157	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,370	23,832
評価・換算差額等合計	26,370	23,832
純資産合計	7,532,527	7,453,037
負債純資産合計	9,476,031	9,908,002

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
売上高	3,322,344	2,546,676
売上原価	2,251,450	1,811,222
売上総利益	1,070,893	735,453
販売費及び一般管理費	539,214	515,927
営業利益	531,679	219,526
営業外収益		
受取利息	278	443
受取配当金	1,203	5,074
受取保険金	12,051	4,104
作業くず売却益	3,227	2,746
為替差益	4,290	641
その他	1,874	2,092
営業外収益合計	22,926	15,103
営業外費用		
支払利息	447	317
株式交付費	3,267	－
株式公開費用	16,264	－
支払補償費	6,207	－
その他	238	－
営業外費用合計	26,426	317
経常利益	528,179	234,311
特別利益		
固定資産売却益	10,771	866
退職給付制度改定益	46,224	56,891
貸倒引当金戻入額	－	1,380
特別利益合計	56,995	59,137
特別損失		
固定資産除却損	1,216	－
特別損失合計	1,216	－
税金等調整前四半期純利益	583,958	293,449
法人税、住民税及び事業税	117,839	2,494
法人税等調整額	120,141	124,253
法人税等合計	237,980	126,747
四半期純利益	345,977	166,701

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,958	293,449
減価償却費	58,696	60,204
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△176,566	△41,871
貸倒引当金の増減額（△は減少）	220	6,554
賞与引当金の増減額（△は減少）	△210,456	△194,432
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△57,900	△84,700
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,745	2,887
受取利息及び受取配当金	△1,482	△5,517
支払利息	447	317
為替差損益（△は益）	150	△278
株式交付費	3,267	－
株式公開費用	16,264	－
固定資産売却損益（△は益）	△10,771	△866
固定資産除却損	1,216	－
売上債権の増減額（△は増加）	227,580	551,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	△128,985	△123,802
仕入債務の増減額（△は減少）	94,519	△17,249
その他	269,668	79,760
小計	674,575	525,914
利息及び配当金の受取額	1,482	5,517
利息の支払額	△132	△9
法人税等の支払額	△366,463	△349,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,461	182,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,429	△6,069
有形固定資産の売却による収入	11,088	1,000
無形固定資産の取得による支出	－	△1,309
投資有価証券の取得による支出	△489	△516
子会社出資金の取得による支出	－	△10,067
その他	669	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,839	△16,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	422,217	－
配当金の支払額	△39,872	△78,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345	△78,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	699,496	87,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359	3,479,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,387,855	3,566,274

（４）継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)

	マーケティング事業(千円)	システム開発事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,980,554	341,789	3,322,344	―	3,322,344
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	―	42,157	42,157	(42,157)	―
計	2,980,554	383,947	3,364,502	(42,157)	3,322,344
営業利益または営業損失(△)	547,668	△18,183	529,485	2,193	531,679

(注)１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング （業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営） エクスターナル・マーケティング （消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営） カスタマーサポート・マーケティング （取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作） トータルプリンティング （取扱説明書・修理書等の印刷・製本）
システム開発事業	コンピュータソフトウエア開発、人材派遣

３　当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第１四半期連結会計期間の営業利益は、マーケティング事業で10,135千円減少しております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

	マーケティング事業（千円）	システム開発事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,056	235,619	2,546,676	―	2,546,676
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	―	19,875	19,875	(19,875)	―
計	2,311,056	255,494	2,566,551	(19,875)	2,546,676
営業利益または営業損失(△)	229,466	△12,082	217,384	2,141	219,526

(注)１　事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２　各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング （業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営） エクスターナル・マーケティング （消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営） カスタマーサポート・マーケティング （取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作） トータルプリンティング （取扱説明書・修理書等の印刷・製本）
システム開発事業	コンピュータソフトウエア開発、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第１四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90％を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)及び当第１四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年10月１日　至　平成21年12月31日)

該当事項はありません。